

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2022年1月31日）	
運用方針	SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ペーパーファンド）	SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ペーパーファンド）	投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年1月27日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日：2026年1月27日）

SBI・V・全世界株式 インデックス・ファンド （愛称：SBI・V・全世界株式）

追加型投信／内外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド（愛称：SBI・V・全世界株式）」は、2026年1月27日に第4期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2022年1月31日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 3,670
1期(2023年1月27日)	10,356	0	3.6	10,422	4.2	99.5	18,744
2期(2024年1月29日)	13,467	0	30.0	13,664	31.1	99.4	35,839
3期(2025年1月27日)	16,890	0	25.4	17,245	26.2	99.5	52,302
4期(2026年1月27日)	20,352	0	20.5	20,858	21.0	99.4	69,456

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

(注4) ベンチマークはFTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。

(注5) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注6) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

(注7) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2025年1月27日	円 16,890	% —	17,245	% —	% 99.5
1月末	16,769	△ 0.7	17,119	△ 0.7	99.5
2月末	15,933	△ 5.7	16,299	△ 5.5	99.5
3月末	15,473	△ 8.4	15,825	△ 8.2	99.5
4月末	14,864	△12.0	15,140	△12.2	99.5
5月末	15,876	△ 6.0	16,212	△ 6.0	99.5
6月末	16,620	△ 1.6	16,978	△ 1.5	99.2
7月末	17,491	3.6	17,905	3.8	99.2
8月末	17,708	4.8	18,081	4.8	99.0
9月末	18,379	8.8	18,781	8.9	99.5
10月末	19,428	15.0	19,892	15.3	99.6
11月末	19,726	16.8	20,180	17.0	99.4
12月末	20,105	19.0	20,601	19.5	99.5
(期末) 2026年1月27日	20,352	20.5	20,858	21.0	99.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはFTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

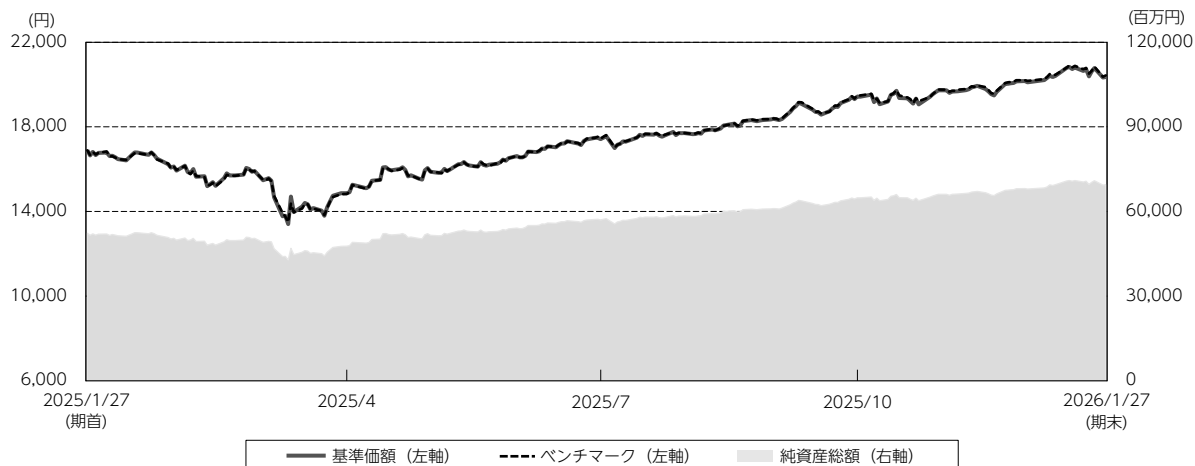
(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマーク：FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
 FTSEグローバル・オールキャップ・インデックスとは、大型株、中型株及び小型株までを網羅する全世界の株式市場の値動きを表す時価総額加重平均型の株価指数です。なお、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み）をもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年1月28日から2026年1月27日まで）

○基準価額等の推移



期首：16,890円

期末：20,352円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：20.5%

（注1）ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

（注2）ベンチマークは、期首（2025年1月27日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

（注4）ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米国景気の軟着陸による米国金融政策の緩和への期待
- ・堅調な米国景気を背景とした企業業績の好調持続
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・米中関係の緊張緩和

下落要因

- ・トランプ政権の関税政策による世界経済の停滞懸念
- ・地政学リスクの上昇
- ・米中関係の悪化
- ・AI関連への過剰投資の警戒感

○投資環境

＜先進国株式市場＞

当期、先進国株式市場は上昇しました。期初は消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり、上昇基調でしたが、2025年2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領が米連邦準備制度理事会（FRB）議長解任を示唆し、下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、AI半導体の需要が引き続き旺盛であることが確認されたことや、好調な企業決算もありさらに上昇しました。8月1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月米連邦公開市場委員会（FOMC）会合での利下げ観測が高まり、ハイテク株を中心に続伸しました。その後FOMCで政策金利の利下げが決定され、また年内の追加利下げも示唆されるとさらに上昇しましたが、米政府機関閉鎖が発生した中で「AIバブル」の懸念が高まり、大型ハイテク株を中心に下落しました。期末にかけては、AI関連投資への懸念が残りつつも、堅調な米国経済を背景に上昇しました。

＜新興国株式市場＞

当期、新興国株式市場は上昇しました。期初から2025年2月は、トランプ米大統領が就任初日の関税引き上げを見送ったことから安心感が広がったことや、Deepseekをはじめとした中国のハイテク株の上昇、中国当局が企業支援を強化するとの観測が広がり上昇に転じました。その後、中国が全人代で財政拡張方針を示したことなどが好感され上昇した場面があった一方、米国の自動車関税・相互関税導入や米景気悪化への懸念でリスクオフ局面となり、下落しました。4月には、2日に米政権の相互関税発表を受けて景気悪化懸念が強まり大幅に下落した後、90日間の相互関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小しました。その後、米中貿易紛争激化への懸念が高まったものの、ドル安進行が新興国資産の支えとなり、上昇しました。4月末にかけては、対中関税引き下げ示唆など緊張緩和に向けた動きなどから上昇し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。6月には、米中間の貿易協議の進展期待や韓国大統領選の通過で不透明感が後退し上昇した後、米国によるインドやブラジルなどへの関税の懸念や地政学リスクの上昇で、上昇幅を縮小させる場面もありましたが、その後は米国の半導体設計ソフトの対中輸出規制撤回やTSMCの好決算やエヌビディアの中国向けAI半導体の輸出再開表明などから、AI関連の今後の期待がさらに高まり上昇しました。9月から10月にはFRBの利下げ観測や、ハイテク株の強気モメンタムが継続したことで、台湾や韓国などを中心としたハイテク関連銘柄への買いが強まり、上昇しました。米中関係の悪化の懸念で一時下落したものの、交渉進展を受けて上昇に転じました。11月に入るとAI関連銘柄を中心に過熱への警戒感から下落しましたが、期末にかけては、米エヌビディアが中国向けにAI半導体を出荷できる見通しとなったことや、ドル安が進行したこともあり、上昇しました。

＜為替＞

当期、米ドル／円相場は155円台で始まりました。期初はトランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じたことと、日銀が金利を引き上げたことから、やや円高傾向となりました。2025年4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円前後まで円高が進みました。市場の混乱を受け、その後、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルを買い戻す動きが強まりましたが、米国雇用統計の悪化と関税のインフレへの影響の綱引きとなり横ばいで推移しました。10月以降は、米国のインフレ懸念は根強く、ドル買いが優勢となり、また、日銀の利上げに懐疑的な姿勢を示していた高市氏が首相に就任すると円安ドル高がさらに進行しました。2026年1月には衆議院を高市首相が解散すると、自民党の議席が増加し、高市首相が推し進める積極財政により、財政が悪化するとの懸念からさらに円安ドル高となり、一時1ドル159円台になりましたが、日米当局によるレートチェックが入ったとの観測から、日米の協調介入が入るとの懸念が高まったことで円が急騰し、1ドル152円台となり期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド>

ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・トータル・ワールド・ストックETF」を主要投資対象として運用を行いました。

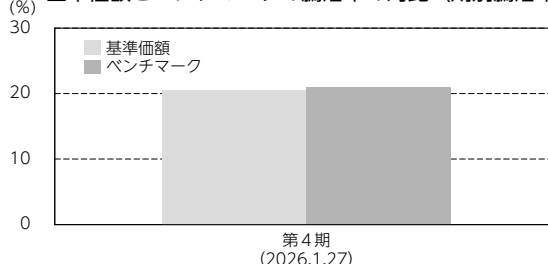
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、99%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.3%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、20.5%の上昇となり、ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である21.0%の上昇を概ね0.5%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異、ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジションの差異などの要因があげられます。

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークはFTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2025年1月28日～ 2026年1月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,351

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(配当込み、円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド>

引き続き、「バンガード・トータル・ワールド・ストックETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(配当込み、円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月28日～2026年 1 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	11 (4) (4) (3)	0.064 (0.024) (0.024) (0.015)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	2 (1) (0) (0)	0.012 (0.008) (0.001) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	13	0.076	
期中の平均基準価額は、17,364円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

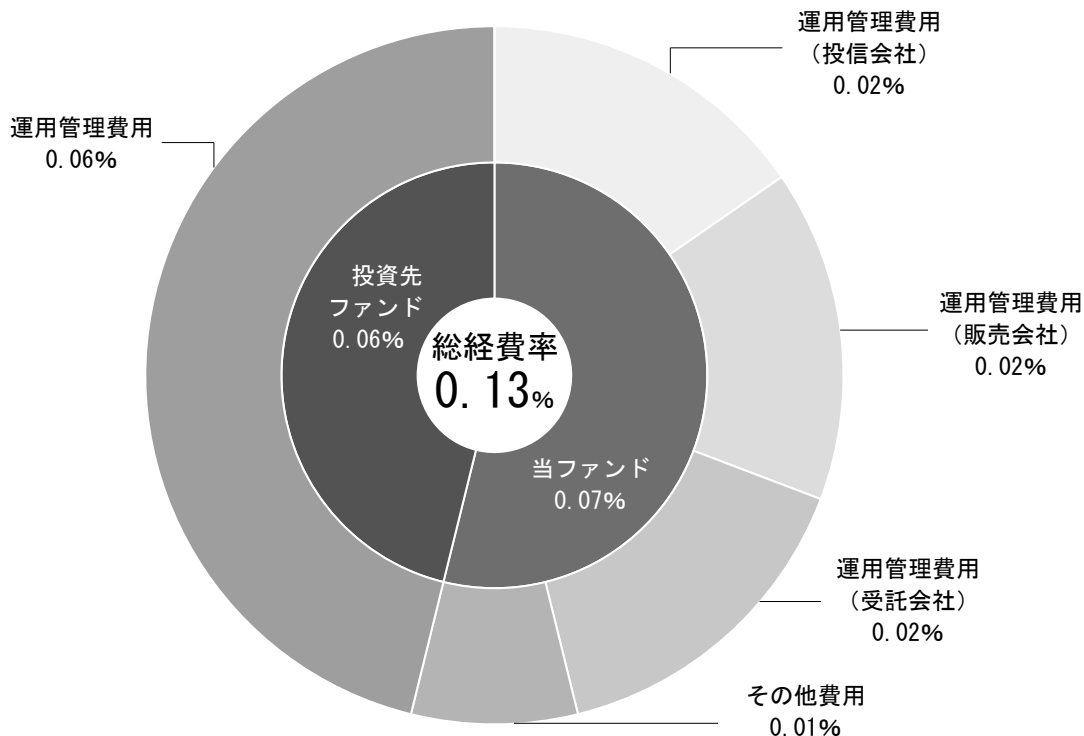
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.13%**です。



総経費率 (①+②)	0.13%
①当ファンドの費用の比率	0.07%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%

(注1) ①の費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月28日～2026年1月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド	千口 6,875,045	千円 11,967,700	千口 3,742,158	千円 6,581,060

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月28日～2026年1月27日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年1月27日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド	千口 30,891,549	千口 34,024,436	千円 69,477,899

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド	69,477,899	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,009	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	69,518,908	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(69,025,814千円)の投資信託財産総額(69,518,640千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、1月27日における円換算レートは、1ドル=154.33円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	69,518,908,520円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,492
SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド(評価額)	69,477,899,028
未 収 入 金	40,990,000
(B)負 債	61,981,625
未 払 解 約 金	40,984,091
未 払 信 託 報 酬	20,266,958
そ の 他 未 払 費 用	730,576
(C)純 資 産 総 額(A-B)	69,456,926,895
元 本	34,128,536,349
次 期 繰 越 損 益 金	35,328,390,546
(D)受 益 権 総 口 数	34,128,536,349口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,352円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	30,966,877,760円
期中追加設定元本額	6,914,656,193円
期中一部解約元本額	3,752,997,604円

○損益の状況 (2025年1月28日~2026年1月27日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2円
受 取 利 息	2
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	11,512,106,494
売 買 損 益	12,340,329,049
売 買 損 益	△ 828,222,555
(C)信 託 報 酬 等	△ 38,361,869
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	11,473,744,627
(E)前 期 繰 越 損 益 金	13,173,777,868
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	10,680,868,051
(配 当 等 相 当 額)	(5,913,420,468)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,767,447,583)
(G)計(D+E+F)	35,328,390,546
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	35,328,390,546
追 加 信 託 差 損 益 金	10,680,868,051
(配 当 等 相 当 額)	(5,931,233,854)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,749,634,197)
分 配 準 備 積 立 金	24,647,522,495

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,031,794,495円)、費用控除後の有価証券等損益額(10,441,950,132円)、信託約款に規定する収益調整金(10,680,868,051円)および分配準備積立金(13,173,777,868円)より分配対象収益は35,328,390,546円(10,000口当たり10,351円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

本ファンドは、FTSEインターナショナルリミテッド(以下「FTSE」といいます。)、ロンドン証券取引所(以下「LSEG」といいます。)(総称して、以下「ライセンス供与者」といいます。)のいずれによっても、支援、推奨、販売または販売促進するものではありません。ライセンス供与者は、「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス」(以下、「本指数」といいます。)の使用及びいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。本指数はFTSEによって編集及び計算されます。ライセンス供与者は、本指数の誤りについて何人に対しても責任を負わず(過失の有無を問わず)、かつ本指数の誤りに関して通知する義務を負いません。FTSE®はLSEGの商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

第4期 運用報告書

(決算日：2026年1月27日)

SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンドの第4期（2025年1月28日から2026年1月27日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	全世界の株式市場の動きを捉えることをめざすFTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2022年1月31日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 3,670
1期(2023年1月27日)	10,369	3.7	10,422	4.2	99.3	18,779
2期(2024年1月29日)	13,495	30.1	13,664	31.1	99.3	35,849
3期(2025年1月27日)	16,936	25.5	17,245	26.2	99.5	52,318
4期(2026年1月27日)	20,420	20.6	20,858	21.0	99.3	69,477

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) ベンチマークはFTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2025年1月27日	円 16,936	% —	17,245	% —	% 99.5
1月末	16,815	△ 0.7	17,119	△ 0.7	99.5
2月末	15,978	△ 5.7	16,299	△ 5.5	99.5
3月末	15,517	△ 8.4	15,825	△ 8.2	99.4
4月末	14,907	△12.0	15,140	△12.2	99.5
5月末	15,923	△ 6.0	16,212	△ 6.0	99.5
6月末	16,670	△ 1.6	16,978	△ 1.5	99.1
7月末	17,544	3.6	17,905	3.8	99.2
8月末	17,763	4.9	18,081	4.8	99.0
9月末	18,437	8.9	18,781	8.9	99.5
10月末	19,490	15.1	19,892	15.3	99.6
11月末	19,790	16.9	20,180	17.0	99.4
12月末	20,172	19.1	20,601	19.5	99.4
(期末) 2026年1月27日	20,420	20.6	20,858	21.0	99.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはFTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

FTSEグローバル・オールキャップ・インデックスとは、大型株、中型株及び小型株までを網羅する全世界の株式市場の値動きを表す時価総額加重平均型の株価指数です。なお、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み）をもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年1月28日から2026年1月27日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首16,936円で始まったあと、期末には20,420円となりました。期を通じて騰落率は20.6%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2025/1/27	2026/1/14	2025/4/9	2026/1/27
基準価額 (円)	16,936	20,904	13,450	20,420

○投資環境

<先進国株式市場>

当期、先進国株式市場は上昇しました。期初は消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり、上昇基調でしたが、2025年2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の不振から景気減速懸念が高まったことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領が米連邦準備制度理事会（FRB）議長解任を示唆し、下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、AI半導体の需要が引き続き旺盛であることが確認されたことや、好調な企業決算もありさらに上昇しました。8月1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月米連邦公開市場委員会（FOMC）会合での利下げ観測が高まり、ハイテク株を中心に続伸しました。その後FOMCで政策金利の利下げが決定され、また年内の追加利下げも示唆されるとさらに上昇しましたが、米政府機関閉鎖が発生した中で「AIバブル」の懸念が高まり、大型ハイテク株を中心に下落しました。期末にかけては、AI関連投資への懸念が残つつも、堅調な米国経済を背景に上昇しました。

<新興国株式市場>

当期、新興国株式市場は上昇しました。期初から2025年2月は、トランプ米大統領が就任初日の関税引き上げを見送ったことから安心感が広がったことや、Deepseekをはじめとした中国のハイテク株の上昇、中国当局が企業支援を強化するとの観測が広がり上昇に転じました。その後、中国が全人代で財政拡張方針を示したことなどが好感され上昇した場面があった一方、米国の自動車関税・相互関税導入や米景気悪化への懸念でリスクオフ局面となり、下落しました。4月には、2日に米政権の相互関税発表を受けて景気悪化懸念が強まり大幅に下落した後、90日間の相互関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小しました。その後、米中貿易紛争激化へ

の懸念が高まったものの、ドル安進行が新興国資産の支えとなり、上昇しました。4月末にかけては、対中関税引き下げ示唆など緊張緩和に向けた動きなどから上昇し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。6月には、米中間の貿易協議の進展期待や韓国大統領選の通過で不透明感が後退し上昇した後、米国によるインドやブラジルなどへの関税の懸念や地政学リスクの上昇で、上昇幅を縮小させる場面もありましたが、その後は米国の半導体設計ソフトの対中輸出規制撤回やTSMCの好決算やエヌビディアの中国向けAI半導体の輸出再開表明などから、AI関連の今後の期待がさらに高まり上昇しました。9月から10月にはFRBの利下げ観測や、ハイテク株の強気モメンタムが継続したことで、台湾や韓国などを中心としたハイテク関連銘柄への買いが強まり、上昇しました。米中関係の悪化の懸念で一時下落したものの、交渉進展を受けて上昇に転じました。11月に入るとAI関連銘柄を中心に過熱への警戒感から下落しましたが、期末にかけては、米エヌビディアが中国向けにAI半導体を出荷できる見通しとなったことや、ドル安が進行したこともあり、上昇しました。

<為替>

当期、米ドル/円相場は155円台で始まりました。期初はトランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じたこと、日銀が金利を引き上げたことから、やや円高傾向となりました。2025年4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円前後まで円高が進みました。市場の混乱を受け、その後、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルを買い戻す動きが強まりましたが、米国雇用統計の悪化と関税のインフレへの影響の綱引きとなり横ばいで推移しました。10月以降は、米国のインフレ懸念は根強く、ドル買いが優勢となり、また、日銀の利上げに懐疑的な姿勢を示していた高市氏が首相に就任すると円安ドル高がさらに進行了。2026年1月には衆議院を高市首相が解散すると、自民党の議席が増加し、高市首相が推し進める積極財政により、財政が悪化するとの懸念からさらに円安ドル高となり、一時1ドル159円台になりましたが、日米当局によるレートチェックが入ったとの観測から、日米の協調介入が入るとの懸念が高まったことで円が急騰し、1ドル152円台となり期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・トータル・ワールド・ストックETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、99%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.3%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、20.6%の上昇となり、ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である21.0%の上昇を概ね0.4%下回りましたが、個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異、ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジションの差異などの要因があげられます。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・トータル・ワールド・ストックETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年1月28日～2026年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.008 (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	1	0.008	
期中の平均基準価額は、17,417円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年1月28日～2026年1月27日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	VANGUARD TOT WORLD STK ETF	334,186	42,929	11,675	1,457

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月28日～2026年1月27日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年1月27日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	期首(前期末)	当 期 末			比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	円換算金額		
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
VANGUARD TOT WORLD STK ETF	2,744,271	3,066,782	447,259	69,025,556	99.3	
合 計	口数・金額	2,744,271	3,066,782	447,259	69,025,556	99.3
	銘柄数<比率>	1	1	—	<99.3%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年1月27日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
投資信託受益証券	69,025,556	99.3
コール・ローン等、その他	493,084	0.7
投資信託財産総額	69,518,640	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(69,025,814千円)の投資信託財産総額(69,518,640千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、1月27日における円換算レートは、1ドル=154.33円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	69,518,640,217円
コール・ローン等	493,075,506
投資信託受益証券(評価額)	69,025,556,610
未 収 利 息	8,101
(B)負 債	40,990,000
未 払 解 約 金	40,990,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	69,477,650,217
元 本	34,024,436,351
次 期 繰 越 損 益 金	35,453,213,866
(D)受 益 権 総 口 数	34,024,436,351口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,420円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	30,891,549,835円
期中追加設定元本額	6,875,045,118円
期中一部解約元本額	3,742,158,602円
期末における元本の内訳	
SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド	34,024,436,351円

○損益の状況 (2025年1月28日～2026年1月27日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,054,888,582円
受 取 配 当 金	1,051,334,227
受 取 利 息	3,554,355
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	10,722,161,247
売 買 益	10,997,689,574
売 買 損	△ 275,528,327
(C)そ の 他 費 用	△ 4,719,055
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	11,772,330,774
(E)前 期 繰 越 損 益 金	21,427,129,608
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	5,092,654,882
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2,838,901,398
(H) 計 (D + E + F + G)	35,453,213,866
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	35,453,213,866

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・ワールド・ストックETF	全世界株式	FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス	0.06%	ザ・バンガード・グループ・インク

組入上位10銘柄	比率
NVIDIA Corp.	4.2%
Apple Inc.	3.8%
Microsoft Corp.	3.4%
Alphabet Inc.	3.2%
Amazon.com Inc.	2.1%
Broadcom Inc.	1.5%
Meta Platforms Inc.	1.4%
Tesla Inc.	1.2%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	1.1%
Berkshire Hathaway Inc.	0.9%

組入上位業種	比率
テクノロジー	29.7%
金融	15.7%
資本財・サービス	13.4%
一般消費財・サービス	13.0%
ヘルスケア	8.8%
生活必需品	4.2%
エネルギー	3.7%
素材	3.5%
公益事業	2.8%
電気通信サービス	2.7%

出所：ザ・バンガード・グループ・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2025年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第4期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。